

平成12年4月期 決算短信（非連結）



平成12年6月26日

会社名 株式会社サンオース  
 コード番号 7623  
 本社所在地 神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目4番15号  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 佐野 勇三  
 決算取締役会開催日 平成12年6月24日  
 定時株主総会開催日 平成12年7月26日

登録銘柄  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL(045)473-1211  
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 12年4月期の業績（平成11年5月1日～平成12年4月30日）（表示単位未満四捨五入）

(1) 経営成績 (単位:百万円)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年4月期	19,147	(4.1)	472	(3.7)	452	(6.8)
11年4月期	18,401	(28.7)	455	(41.0)	485	(42.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12年4月期	256 (9.3)	111.28	—	10.8	5.4	2.4
11年4月期	234 (75.5)	113.79	—	12.1	6.5	2.6

(注) 1. 持分法投資損益 12年4月期 — 百万円 11年4月期 — 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 6百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円  
 3. 期中平均株式数 12年4月期 2,302,213株 11年4月期 2,060,342株  
 4. 会計処理の方法の変更 (有)・無  
 5. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
12年4月期	9.00	9.00	—	22	8.7	0.8
11年4月期	7.50	7.50	—	15	6.6	0.7

(注) 12年4月期期末配当金の内訳 普通配当 9円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年4月期	8,579	2,677	31.2	1,077.37
11年4月期	8,092	2,072	25.6	948.34

(注) 期末発行済株式数 12年4月期 2,485,000株 11年4月期 2,185,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年4月期	338	320	60	295
11年4月期	—	—	—	—

2. 13年4月期の業績予想（平成12年5月1日～平成13年4月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
				百万円	百万円	
中間期	10,349	198	0	0.00	—	—
通期	20,523	530	76	—	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円80銭、なお、1株当たり予想当期純利益を算出するにあたり使用する発行済株式数は、12年6月に実施された株式分割後の発行済株式数3,230,500株を用いて計算しております。

(添付資料)

## 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社サンオータス(当社)及び非連結子会社1社で構成しております。当企業集団の事業内容は、石油事業部門、自動車関連事業部門及びその他の部門であります。

石油事業部門における石油関連商品の販売事業において、当社はガソリン、軽油、灯油、重油及び潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売を行っております。

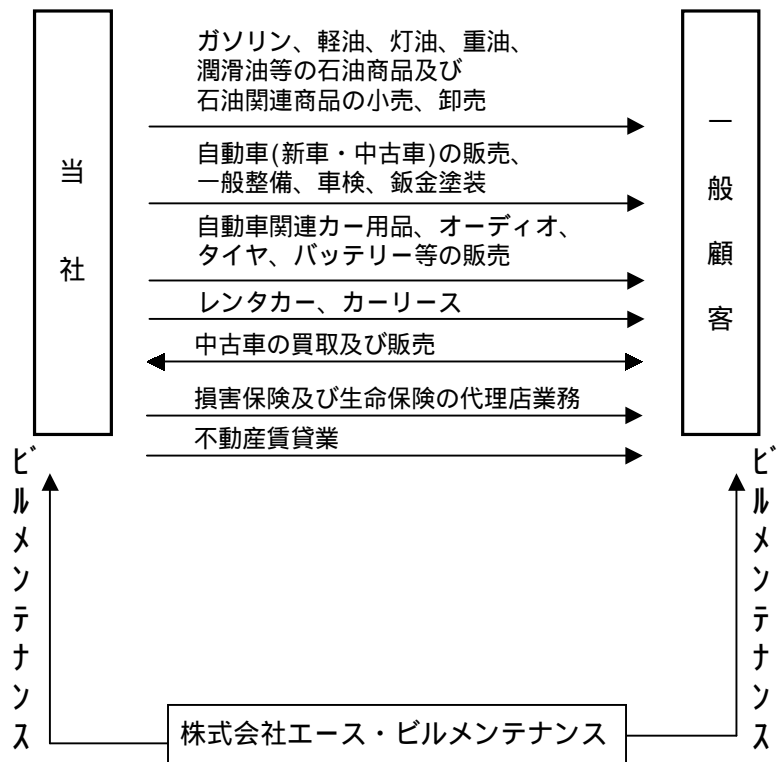
自動車関連事業部門においては、フォード事業部においてフォードブランドの新車・中古車の販売及び整備・点検等の各種サービスの販売業務を行っております。イエローハット事業部では自動車関連のカー用品の小売及び卸売を行っております。自動車事業部では、整備センターにおいては自動車整備・钣金塗装事業、レンタ・リース課においてはレンタカー業務及びカーリース業務、中古車課においては中古車の買取業務及び販売業務を行っております。

その他の部門は不動産賃貸業、保険代理店業務及びビルメンテナンス業務を行っております。

当企業集団の事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業の種類	区 分	主たる業務	会 社 名	
石油関連事業部門	第一石油事業部	ガソリン、軽油、灯油、重油、潤滑油等の石油関連商品の小売及び卸売	提出会社	当社
	第二石油事業部			
自動車関連事業部門	フォード事業部	フォード車の新車・中古車販売整備・点検のサービス	提出会社	当社
	イエローハット事業部	自動車関連カー用品、タイヤ、オーディオ、バッテリーの小売	提出会社	当社
	自動車事業部	自動車整備(車検・钣金塗装)レンタカー、カーリース、中古車の買取及び販売	提出会社	当社
その他の部門		不動産賃貸業務	提出会社	当社
		保険代理店業務	提出会社	当社
		ビルメンテナンス業務	非連結子会社	株式会社エース・ビルメンテナンス

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、安全・快適なトータルカーサービスを提供し、心のふれあいを大切にし、お客様の信頼を獲得します。また、地域社会において、ハイクオリティーなカーライフを創造します。21世紀に向けて躍進し、『くるま社会』に貢献する企業を目指します。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率向上に努めるとともに、業績の進展状況に応じて配当性向等を勘案のうえ、株主に対する積極的な利益還元策を実施することを基本方針としております。

このような方針に基づき、当社では、平成12年4月3日開催の取締役会において、平成12年6月20日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割する株式の分割（無償交付）決議をいたしました。

この結果、分割により増加する株式数は額面普通株式で745,500株となります。

当期の利益配当金につきましては、業績の状況と今後の展望を勘案して、1株当たり9円といたしました。この結果、当期の配当性向は8.7%となります。

当期の内部留保資金につきましては、企業体質の強化ならびに新規出店、既存店舗の改装等を中心に設備投資資金として有効に活用し、事業の拡大に努めてまいりたいと存じます。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、先に計画概要を公表し、平成12年5月6日に新設開業をした輸入車専門の中古車販売センターを中心とした中古車販売業と情報センターを核として当社の持つネットワークを活かしたSS店頭での中古車買取り業を中期経営計画の中核に置いております。同計画達成のため、中古車販売センターの第2号店を開設する計画をしております。また、情報センターにおいては、当社の顧客情報管理センターとして、新車・中古車の車両販売データ管理、カーメンテナンス・車検整備データ管理及び自動車・任意保険の新規・継続管理等を行ってまいります。今後も、『くるま社会』における中古車販売市場に当社のトータルカーサービスの一環として事業を拡大していく所存であります。

## 4. 新組織体制について

当社は、石油製品関連部門と自動車関連事業部門の2本柱で中期経営計画の販売計画を達成できる体制作りのため、新年度から、「カーライフサポート事業部」と「カービジネス事業部」の2事業部の新組織体制を構築しました。前者は、第一石油部、第二石油部、カー用品部及びエポック車検部で構成されております。また、後者はフォード横浜（新車・中古車・サービス）、中古車部（中古車買取センター・中古車販売センター）及びレンタリース部で構成されております。

## 5. 会社の対処すべき課題

当社は、来期予算計画において、役員退職慰労引当金の過年度負担分及び退職給付債務の過年度積立不足分について、特別損失の部にて損失計上をしております。

その結果、予算計画における売上高は20,523百万円（前期比107.2%）、経常利益は530百万円（前期比117.1%）と増益を計画しております。しかし、特別損失での上記内容の損失計上のため、当期純利益は76百万円（前期比30.0%）と減少しております。

次に、当社といたしましては、新規顧客の開拓を重点課題とするとともに、引き続き業務の生産性向上によるローコストオペレーション化にも取り組み、強固な企業体質に注力いたします。さらに、情報システムの構築を早期に実現させ、顧客に対し、きめ細やかなサービスの提供を促進させていく計画であります。

新車販売・中古車販売及び買取り業務においては、今後、インターネットでの販売戦略を実施し、広範囲での販売シェア拡大に努めて行く所存であります。最後に、中期計画においては、安定した売上と営業利益を軸として、企業規模を拡大していきたいと考えております。

# 経営成績

## 1. 当期業績の概況

当期における我が国経済は、公共投資等による政策効果やアジア経済の回復などの影響により、期末に向けて緩やかな改善が見られました。しかし、個人消費は収入の低迷および雇用不安から足踏み状態にあり、民間設備投資も低水準で推移したことから、全体として、厳しい状況が続きました。

このような情勢下において、当社は、安定した経営基盤のもとに、株主の皆様への還元を重要課題とし、全社総力をあげて販売活動をしてまいりました。

石油業界におきましては、昨年5月からの原油価格の高騰により仕入価格は上昇し、燃料油販売については採算を重視した販売に取り組みました。自動車燃料油のマージン確保に対応させることが必至の環境下で、当社においても販売価格の値上げ対応をしてまいりました。ただし、中間留分の灯油、軽油、A重油等は値上げが大幅に遅れ、厳しい状況で推移しましたが、自動車燃料油のSSでの販売は比較的順調に値上げできました。

自動車業界におきましては、新車販売部門が伸びない環境の中で、特にオーナー客の新車購入への需要意欲は依然として弱く、今後の購買意欲の向上を業界全体で期待している状況であります。

当社の石油事業部門は、主力のガソリンの粗利益が相次ぐ仕入価格の上昇で低下しましたが、SSスルーのガソリン、軽油の販売に特化しておりますので、値上げ努力と販売数量の2.3%増販及び油外収益の一層拡販で、ほぼカバーいたしました。特に、昨年11月から販売を開始した当社独自開発の「エポック車検」は好調に推移しており、下期は売上増に寄与しました。

自動車関連事業部門は、フォード車の新車「フォーカス」の発売が大幅に遅れたことが原因で、売上は目標を下回りましたが、中古車売上とサービス売上に注力した結果、利益では貢献できました。

カー用品販売におきましては、個人消費の低迷で厳しい状況が続きました。なお、イエローハット事業部において、平成11年9月に横須賀市大津に新店舗を開店し、販売体制を強化いたしました。

このような状況下で、当期における石油事業部門の売上高は13,282百万円(前期比5.0%増)、自動車関連事業部門の売上高は5,695百万円(前期比2.0%増)の結果となりました。

以上の結果、当期の売上高は、19,146百万円(前期比4.1%増)、経常利益は452百万(前期比6.8%減)、当期利益は256百万円(前期比9.3%増)となりました。

## 2. 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、自動車関連事業部門におけるたな卸資産の増加等がありましたが、株式の発行による収入等により、前期末に比べ78百万円増加し、当期末には294百万円となりました。

また当期中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

### （営業活動におけるキャッシュ・フロー）

当期において営業活動の結果得られた資金は338百万円となりました。これは、税引前当期純利益（453百万円）に需要期に向けての一時的な在庫増によるたな卸資産の増加額（265百万円）新店舗開店による売上債権の増加額（112百万円）及び仕入債務の増加額（172百万円）等を反映した結果であります。

### （投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当期において投資活動の結果使用した資金は319百万円となりました。これは、出店（カー用品部 イエローハット横須賀大津店）等による差入保証金の増加による支出（150百万円）及びレンタル車両取得等による有形固定資産の取得による支出（190百万円）等を反映した結果であります。

### （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

当期において財務活動の結果得られた資金は59百万円となりました。これは、株式の公開による株式の発行による収入（328百万円）及び余剰資金に対する借入金の返済による支出（253百万円）等を反映した結果であります。

（注）当事業年度は「キャッシュ・フロー計算書」作成初年度であるため、前年同期比較については記載を行っておりません。

最後に、当社株式は、平成11年12月10日付で日本証券業協会に店頭登録させていただくことができました。株式の公開につきまして御礼申し上げますとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます次第であります。

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成12年4月30日現在		前 期 平成11年4月30日現在		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流動資産					
現金及び預金	399		311		88
受取手形	97		104		6
売掛金	912		790		121
有価証券	-		101		101
商貯蔵品	999		736		263
前払費用	8		6		1
繰延税金資産	51		51		0
未収入金	19		-		19
短期貸付	168		349		180
従業員短期貸付	9		11		2
その他の貸倒引当金	-		0		0
	12		3		8
	6		6		0
流動資産合計	2,673	31.2	2,460	30.4	212
固定資産					
有形固定資産					
建物	1,359		1,383		24
構築物	137		151		14
機械及び装置	39		53		13
車両運搬具	247		159		87
工具器具及び備品	48		57		9
土地	2,834		2,834		-
有形固定資産合計	4,667	54.4	4,640	57.4	26
無形固定資産					
商標権	-		1		1
水道施設利用権	4		5		0
電話加入権	21		20		0
ソフトウェア	2		-		2
無形固定資産合計	27	0.3	27	0.3	0
投資その他の資産					
投資有価証券	245		87		158
関係会社株	33		33		-
出資	3		3		-
長期貸付	65		107		41
破産債権・更生債権その他これに準ずる債権	6		7		1
長期前払費用	36		45		8
長期繰延税金資産	13		-		13
差入保証金	809		691		118
貸倒引当金	3		13		9
投資その他の資産合計	1,211	14.1	963	11.9	247
固定資産合計	5,905	68.8	5,631	69.6	274
資産合計	8,578	100.0	8,091	100.0	487

## 貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成12年 4月30日現在		前 期 平成11年 4月30日現在		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流動負債					
支払手形	159		164		4
買掛金	1,257		1,081		175
短期借入金	2,148		1,813		335
一年以内返済予定長期借入金	488		590		102
未払金	75		76		1
未払法人税等	65		141		76
未払事業所得税	10		9		0
未払消費税等	20		34		13
未割賦未払金	133		143		10
未払費用	124		121		3
前受り金	5		2		2
前受り金	22		22		0
前受り金	0		0		0
賞与引当金	110		120		9
流動負債合計	4,621	53.9	4,323	53.4	298
固定負債					
長期借入金	973		1,459		486
長期割賦未払金	188		110		77
退職給付引当金	97		91		6
預り保証金	20		35		15
固定負債合計	1,279	14.9	1,696	21.0	416
負債合計	5,901	68.8	6,019	74.4	118
( 資 本 の 部 )					
資本金	411	4.8	283	3.5	127
資本準備金	462	5.4	253	3.1	209
利益準備金	25	0.3	23	0.3	1
その他の剰余金					
任意積立金	1,420		1,240		180
別途積立金	358		271		86
当期未処分利益	358		271		86
その他の剰余金合計	1,778	20.7	1,511	18.7	266
資本合計	2,677	31.2	2,072	25.6	605
負債・資本合計	8,578	100.0	8,091	100.0	487



## 損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		比較増減 金 額
	自 平成11年5月1日 至 平成12年4月30日		自 平成10年5月1日 至 平成11年4月30日		
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
売上高	19,146	100.0	18,400	100.0	746
売上原価	14,721	76.9	13,926	75.7	794
売上総利益	4,424	23.1	4,473	24.3	48
販売費及び一般管理費	3,953	20.6	4,018	21.8	65
営業利益	471	2.5	454	2.5	16
営業外収益	97	0.5	127	0.6	29
受取利息	4		6		1
受取配当金	5		4		0
有価証券売却益	11		0		11
受取手数料	63		54		9
営業外の補償	-		35		35
営業外費用	13		27		13
営業外費用	116	0.6	96	0.5	20
支払利息	69		83		14
社債利息	-		1		1
新株発行費用	8		0		7
株式公開費用	31		-		31
その他の	7		11		3
経常利益	452	2.4	485	2.6	32
特別利益	9	0.0	80	0.5	71
貸倒引当金戻入益	9		-		9
退職給与引当金戻入益	-		1		1
固定資産売却益	-		79		79
特別損失	8	0.0	76	0.4	67
固定資産売却損	-		0		0
固定資産除却損	8		63		54
役員退職金	-		12		12
税引前当期純利益	453	2.4	489	2.7	36
法人税、住民税及び事業税	201	1.1	255	1.4	53
法人税等調整額	4	0.0	-	-	4
当期純利益	256	1.3	234	1.3	21
子会社合併による受入額	-		50		50
前期繰越利益	74		87		13
過年度税効果調整額	27		-		27
当期末処分利益	358		271		86

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別	第 49 期 〔 自平成11年5月1日 至平成12年4月30日 〕
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュフロー	
税引前当期純利益	453
減価償却費	224
賞与引当金の減少額	9
貸倒引当金の減少額	10
退職給与引当金の増加額	6
受取利息及び受取配当金	9
有価証券売却益	11
支払利息	69
新株発行費	8
有形固定資産除却損	8
売上債権の増加額	112
たな卸資産の増加額	265
仕入債務の増加額	171
未払消費税等の減少額	13
その他	161
小計	671
利息及び配当金の受取額	9
利息の支払額	64
法人税等の支払額	278
営業活動によるキャッシュフロー	338
投資活動によるキャッシュフロー	
定期預金の預け入れによる支出	10
有価証券の取得による支出	16
有価証券の売却による収入	129
投資有価証券の取得による支出	158
有形固定資産の取得による支出	189
差入保証金の増加による支出	149
差入保証金の減少による収入	32
長期貸付金の回収による収入	44
その他	0
投資活動によるキャッシュフロー	319
財務活動によるキャッシュフロー	
短期借入による収入	720
短期借入金の返済による支出	385
長期借入による収入	173
長期借入金の返済による支出	761
株式の発行による収入	328
配当金の支払額	15
財務活動によるキャッシュフロー	59
現金及び現金同等物の増加額	78
現金及び現金同等物の期首残高	216
現金及び現金同等物の期末残高	294

## 利益処分計算書(案)

(単位：百万円未満切捨)

期 別 項 目	当 期 自 平成11年 5月 1日 至 平成12年 4月 30日	前 期 自 平成10年 5月 1日 至 平成11年 4月 30日	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	358	271	86
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	2	1	0
配 当 金	22	15	6
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	250	180	70
次 期 繰 越 利 益	83	74	9

### 1株当たり配当金の内訳

	12年4月期			11年4月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通(旧)株式	9.00	0.00	9.00	7.50	0.00	7.50
普通(新)株式	9.00	0.00	9.00	3.90	0.00	3.90

## [ 重要な会計方針 ]

### ( 1 ) 有価証券の評価基準および評価方法

取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。  
取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法によっております。

### ( 2 ) 棚卸資産の評価基準および評価方法

#### ア．商品については

石油商品は、先入先出法による原価法を採用しております。

カー用品、その他の用品は、総平均法による原価法を採用しております。

新車・中古車は、個別法による原価法を採用しております。

イ．貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### ( 3 ) 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、建物（建物付属設備は除く）及び車両運搬具のうちレンタル車両については定額法とし、それ以外については定率法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき3年間で均等償却をしております。

#### （会計処理方法の変更）

車両運搬具のうちレンタル車両に関する減価償却の方法は従来、定率法によっておりましたが、当期より、定額法に変更しております。この変更は、レンタル車両の代替時期を迎え、大幅に車両の入れ替えと車両の増加を行っていること、及びレンタル車両の使用年数が長期化しており、使用期間にわたって平均的に計上されるレンタル収入との対応から、レンタル車両の減価償却費を平準化することによって、より適正な期間損益を算定するために行ったものであります。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ減価償却費は34百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ34百万円増加しております。

#### 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、法人税法の規定に基づく減価償却と同一の基準による定額法によっております。

#### 長期前払費用

法人税法に規定する方法と同一の基準により、均等償却を行っております。

### ( 4 ) 繰延資産の処理方法

#### 新株発行費

支払時に全額費用として処理しております。

### ( 5 ) 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額（法定繰入率）のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

#### 退職給与引当金

従業員の退職金支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております。なお、当社は退職金の一部について適格退職年金制度を採用しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

適格退職年金制度

昭和42年10月1日より従業員退職金規程に定める退職金の一部について、適格退職年金制度を採用しております。

なお、平成9年10月1日より実施した退職金規程の改定により、従来、退職金受給対象者が55才の定年者であったものを、定年を60才とするとともに、45才以上の退職者も年金受給対象者といたしました。

年金資産の合計額

平成12年4月30日現在

207百万円

過去勤務費用の掛金期間

9年

消費税等の会計処理

税抜方法によっております。

[会計処理方法の変更]

レンタル車両売買損益の会計処理の変更

従来、車両の売却損益は、特別損益に計上しておりましたが、中古車販売に伴う収入及び支出が会社の主たる営業活動の成果であり、中古車販売事業の強化を背景に、レンタル車両として使用済みの中古車両についても有効利用する方針へ変更したことから、営業活動に伴う損益区分をより明瞭に表示するため、当期より売上高及び売上原価に計上しております。

この変更により、従来の方法に比べて売上高は22百万円、売上原価は8百万円それぞれ増加し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ14百万円増加しております。

なお、税引前当期純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

1. 税効果会計

財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産32百万円(流動資産19百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は4百万円、当期末処分利益は32百万円多く計上されております。

2. ソフトウェア

前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(公認会計士協会・会計制度委員会第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成10年3月13日)に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。

[ 注記事項 ]

貸借対照表関係

	( 当 期 )	( 前 期 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,744百万円	1,553百万円
2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。		
担保に供している資産	( 当 期 )	( 前 期 )
建        物	955百万円	946百万円
土        地	2,834百万円	2,834百万円
計	3,790百万円	3,780百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	2,048百万円	1,813百万円
一年以内返済予定長期借入金	488百万円	490百万円
長期借入金	973百万円	1,459百万円
計	3,509百万円	3,762百万円
3. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		
受取手形	27百万円	
支払手形	69百万円	

損益計算書関係

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		
受 取 配 当 金	( 当 期 )	( 前 期 )
受 取 手 数 料	4百万円	3百万円
営業外収益の「その他」	14百万円	3百万円
営業外収益の「その他」	- 百万円	8百万円
2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
車 両 運 搬 具	( 当 期 )	( 前 期 )
土                地	- 百万円	7百万円
計	- 百万円	72百万円
計	- 百万円	79百万円
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		
車 両 運 搬 具	( 当 期 )	( 前 期 )
工具器具及び備品	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円
計	- 百万円	0百万円
4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
建                物	( 当 期 )	( 前 期 )
構        築        物	1百万円	31百万円
機 械 及 び 装 置	- 百万円	23百万円
車 両 運 搬 具	0百万円	2百万円
工具器具及び備品	6百万円	1百万円
計	0百万円	4百万円
計	8百万円	63百万円

キャッシュ・フロー関係

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

( 単位：百万円未満切捨 )

当期 ( 平成12年4月30日現在 )

現金及び預金勘定	399
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	105
現金及び現金同等物	294

### 当期中の発行済株式数の増加の内容

平成 11 年 11 月 8 日及び平成 11 年 11 月 29 日開催の取締役会の決議により、平成 11 年 12 月 9 日付で 300,000 株の新株式発行を行い新株式の払込は完了いたしました。新株式払込後の発行済株式数は 2,485,000 株になっております。

なお、新株式発行の内容といたしましては、発行株式数 300,000 株、発行価格は 1 株当たり 1,200 円、資本組入額は 1 株当たり 425 円、資本組入額は 127,500,000 円になっております。

この結果、平成 11 年 12 月 10 日付で当社は店頭登録をいたしました。新株式払込後の資本金は 411,250,000 円になっております。

### リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

#### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
機械及び装置	101	63	37	136	75	61
車両運搬具	8	5	2	11	7	4
工具器具及び備品	200	86	113	203	134	69
合 計	310	156	154	352	216	135

#### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	47百万円	54百万円
1 年 超	114百万円	90百万円
合 計	161百万円	145百万円

#### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当 期)	(前 期)
支払リース料	67百万円	101百万円
減価償却費相当額	58百万円	87百万円
支払利息相当額	6百万円	8百万円

#### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

#### 5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	(当 期)	(前 期)
1 年 以 内	- 百万円	1百万円
1 年 超	- 百万円	- 百万円
合 計	- 百万円	1百万円

## 税効果会計関係

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円未満切捨)

当期（平成12年4月30日現在）

繰延税金資産	
(短期)	
賞与引当金損金算入限度超過額	9
未払事業税否認	6
未払事業所税否認	4
小計	19
(長期)	
退職給与引当金損金算入限度超過額	7
差入保証金償却限度超過額	6
小計	13
繰延税金資産計	32

### 2. 法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当期（平成12年4月30日現在）

法定実行税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4
住民税均等割等	1.0
その他	1.5
税効果適用後の法人税等の負担率	43.4%

## 1株当たり情報

科 目	期 別	当 期	前 期
		自 平成11年 5月 1日 至 平成12年 4月 30日	自 平成10年 5月 1日 至 平成11年 4月 30日
1株当たり純資産額		1,077.37円	948.34円
1株当たり当期純利益		111.28円	113.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載しておりません。



後発事象

<p style="text-align: center;">当 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成11年 5月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成12年 4月30日</p>	<p style="text-align: center;">前 期</p> <p style="text-align: center;">自 平成10年 5月 1日</p> <p style="text-align: center;">至 平成11年 4月30日</p>
<p>平成12年4月3日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1．平成12年6月20日付をもって額面普通株式1株を1.3株に分割する。</p> <p style="padding-left: 20px;">( 1 ) 分割により増加する株式数 額面普通株式 745,500株</p> <p style="padding-left: 20px;">( 2 ) 分割方法 平成12年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、1.3株の割合をもって分割する。</p> <p>2．配当起算日 平成12年5月1日</p>	

## 販売の状況

当期の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

部門・商品別	期 別	当 期	
		〔 自 平成11年5月1日 〕 〔 至 平成12年4月30日 〕	前年同期比(%)
(石油事業部門)			
ガソリン		9,719	108.2
軽油		1,874	95.2
灯油		281	114.4
その他商品		1,407	96.9
計		13,282	105.0
(自動車関連事業部門)			
フォード事業部			
新車売上		1,415	68.9
その他(中古車・サービス)		1,471	96.0
イエローハット事業部		1,631	108.3
自動車事業部		1,176	241.0
計		5,695	102.0
(その他の部門)			
その他営業収入		168	99.0
計		168	99.0
合 計		19,146	104.1

- (注) 1. 軽油の販売金額には、軽油引取税が含まれております。
2. その他商品には、油外商品売上(潤滑油、カー用品、作業料等)が含まれております。
3. フォード事業部のその他(中古車・サービス)には、フォード事業部における中古車売上とサービス売上が含まれております。
4. 自動車事業部には、整備センター売上とレンタカー売上及び中古車売上が含まれております。
5. その他営業収入には、不動産賃貸収入、保険代理店手数料収入が含まれております。
6. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 有価証券の時価等

(単位：百万円未満切捨)

種類	期別	当 期 平成12年4月30日現在			前 期 平成11年4月30日現在		
		貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に 属するもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	101	101	0
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	-	-	-	101	101	0
2. 固定資産に 属するもの	株 式	74	74	0	18	35	16
	債 券	101	96	4	-	-	-
	そ の 他	-	-	-	-	-	-
	小 計	176	170	5	18	35	16
合 計		176	170	5	120	136	16

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格によっております。
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格によっております。
気配等を有する有価証券	米国におけるNASDAQにおける気配等によっております。
時価算定可能債券	日本証券業協会が公表するクローズド期間経過後の証券投資信託の受益証券の基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの	( 当 期 )	( 前 期 )
非上場株式(店頭売買株式を除く)	36百万円	36百万円
(うち、関係会社株式)	33百万円	33百万円
割引金融債	66百万円	65百万円

### デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

### 1. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨)

摘要	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	太田興産(株)	横浜市港北区	107	営業取引	直接 13.55 %	兼任 1名	不動産の賃借	不動産の賃借	20	前払費用	1

(注)

1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等は、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 役員の変動

平成12年6月24日開催の取締役会において、下記の通り役員の変動を内定いたしましたので、お知らせします。なお、来る平成12年7月26日開催の定時株主総会および同日開催予定の取締役会の決議により、正式に決定される予定です。

- (1) 代表者の移動  
該当事項はありません。
- (2) 新任取締役  
該当事項はありません。
- (3) 退任予定取締役  
窪田 正義 (現 取締役)

以 上